一定の投資性金融商品の販売・販売仲介に係る

重要情報シート（個別商品編）

1.商品等の内容（当社は、販売会社として、組成会社等が提供する商品の勧誘を行っています）

金融商品の名称・種類	ＨＳＢＣ インド オープン
組成会社（運用会社）	ＨＳＢＣアセットマネジメント株式会社
販売委託元	ＨＳＢＣアセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・機能	「ＨＳＢＣ インド マザーファンド」への投資を通じて、主にインド共和国の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	中長期での資産形成を目的とし、元本割れのリスクを許容する方
パッケージ化の有無	パッケージ化商品ではありません。
クーリング・オフの有無	金融商品取引法第37条の6の規定（クーリング・オフ）の適用はありません。

次のような ご質問があれば お問い合わせください	・あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠はなにか。 ・この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。 ・この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べてどのようなメリット・デメリットがあるのか。

2.リスクと運用実績 （本商品は、元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生じるリスクの内容	■株価変動リスク：株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。■信用リスク：株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。■為替変動リスク：外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。■流動性リスク：急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。■カントリーリスク：投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。■税制変更リスク：インド株式等への投資部分に対しては、インドの税制に従って課税されます。※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
〔参考〕 過去１年間の収益率	23.1% (2024年12月末現在)
〔参考〕 過去５年間の収益率	平均21.9% ／最低-39.2% (2020年3月)／最高88.1% (2021年3月); (2020年1月～2024年12月の各月末における直近1年間の数字)
交付目論見書参照箇所（リスクと運用実績）	損失リスクの内容の詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の 「投資リスク」の項目、運用実績の詳細は【交付目論見書】の「運用実績」の項目に記載しています。

次のようなご質問があれば お問い合わせください	・上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。 ・相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

3.費用 （本商品の購入または保有には、費用が発生します）

購入時に支払う費用 （販売手数料など）と詳細書面（QRコード）

申込金額	手数料率(税込み)
3,000 万円未満	3．300%
1 億円未満	2．200%
1 億円以上	1．100%

継続的に支払う費用 （信託報酬など）	信託報酬：年2.20％（税抜年2.00％）;その他費用・手数料等が実費でファンドから支払われます。これらは事前に料率、上限等を表示することはできません。
運用成果に応じた費用 （成功報酬など）	ありません。
交付目論見書参照箇所（費用）	上記以外に生じる費用を含めて詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「ファンドの費用・税金」の項目に記載しています。

次のような ご質問があれば お問い合わせください	・私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。 ・費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

4.換金・解約の条件 （本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります）

償還期限	この商品の償還期限はありません。ただし、繰上償還の場合があります。
解約時手数料等	解約手数料も信託財産留保額もかかりません。
解約の制限事項	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。また、市場の閉鎖、海外の銀行の休業日の場合等、換金・解約ができないことがあります。
交付目論見書参照箇所（換金・解約の条件）	詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「手続・手数料等」の項目に記載しています。

次のようなご質問があれば お問い合わせください	・私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

5.当社の利益とお客様の利益が反する可能性

年0.77%（税抜年0.70%）;これは購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価です。
当社は、この商品の組成会社等と資本関係等の特別の関係はありません。
当社の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されるような場合はありません。
※利益相反の内容とその対処方針については、「利益相反管理方針」をご参照ください。 http://www.banyo-sec.co.jp/pdf/riekisouhan.pdf

次のような ご質問があれば お問い合わせください	・あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。

6.租税の概要 （NISA 、つみたて NISA 、 iDeCo の対象か否かもご確認ください）

課税上は株式投資信託として取り扱われます。
詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「ファンドの費用・税金」の項目に記載しています。
この商品はNISA成長投資枠の対象商品です。

7.その他参考情報 （契約にあたっては、次の書面をよくご覧ください）

当社の「目論見書補完書面」	組成会社が作成した「目論見書」

上記「目論見書補完書面」及び「目論見書」につきましては、ご希望があれば、書面でお渡しします。